

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル  
日・EU 両政府への提言  
[仮訳]

2025 年 2 月 12 日 東京

ワーキング・パーティ 4  
環境、持続的発展

ワーキング・パーティ・リーダー：

Cosylab Inc.  
CEO  
マーク・プレスコ

日本電気株式会社  
執行役SEVP兼CGAO  
田中 繁広

## エグゼクティブ・サマリー

本年は、アゼルバイジャンで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）をはじめ、コロンビアで開催された生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）を通し、改めて我々が直面する課題の大きさと難しさ、そして世界のすべての国々、市民が協力し地球温暖化を防止する為の対応策を講じていくことの重要性を認識した。

日欧産業界は、これまでの日欧による地球温暖化の防止、気候変動の抑制に向けた、省エネルギーとクリーンで持続可能なエネルギーへの移行、エネルギー供給源の多様化、資源効率の高い循環型経済の実現、生物多様性を含む自然資源の維持などの取り組みを支持し、引き続き世界全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが減速することなく維持、加速する様リーダーシップを発揮することを日EU両政府に期待する。

その上、地球温暖化を防止する「脱炭素社会」の推進に際しては、同時に「持続可能な経済成長」の実現が必要不可欠であるとBRTは考える。そして近年の地政学リスクの顕在化や、サプライチェーンにおける脆弱性の顕在化により、環境問題、持続可能性、資源およびエネルギー政策は、経済安全保障と競争力の観点からも極めて重要な課題であると思われる。また、可能な限り規制の代わりに経済的なインセンティブを使用して、供給と需要の両方の分野での進歩と革新を促進することも重要であると考えます。BRTは、日本とEUが、気候変動政策、エネルギー政策、産業政策を戦略的かつ適切に組み合わせ、国際競争力強化と持続的な経済成長の実現を通し脱炭素、クリーンな社会を実現することを期待する。

### ハイライト

#### WP-4/#01\*/EJ to EJ : 気候変動に対する両政府の政策と方針

- 環境とエネルギー分野における経済安全保障と競争力の強化を通し、日本とEUが共に目指す「脱炭素社会」と「持続可能な経済成長」の実現に向けた対応を推進していくことを求める。
- パリ協定の1.5°C目標の実現に向け、各国・地域が一丸となり、現実的かつ多様なトランジションの道筋によりすべての国がネットゼロに向けた取り組みを減速することなく維持、加速する様リーダーシップを発揮することを日EU両政府に求める。
- クリーンエネルギーや脱炭素の分野において、戦略的依存関係、構造的な脆弱性に対処した強靱で信頼性の高いグローバルなサプライチェーンの構築の推進を求める。
- 企業、産業、国家間を跨ぐデータ活用が可能となる国際的に相互運用可能なトラスト基盤の構築によるデータスペースの推進を求める。
- 脱炭素に向けたアプローチにおいて、発電だけではなく送配電や消費まで含めて環境負荷を考慮した、最適なエネルギー利用のあり方をデザインすることを求める。

#### WP-4 / #02\* / EJからEJ：生活の質と環境を改善するための規制の使用、及び規制によるイノベーションと進歩の阻害の防止

- WP4に影響を及ぼす分野における、産業界への必要以上の負担を回避し、規制を簡素化し国際的に調和改善することを求める。
- EUの「より良い規制アジェンダ (Better Regulation agenda)」や「報告削減目標 (reporting reduction target)」をはじめ、公表されている法律および行政の効率化イニシアティブをより真摯に検討することを求める。
- 24年6月に日本政府が閣議決定した「規制改革実施計画」で重点個別分野として選定された「グリーン分野」につき、今後も重点分野としてより一層の拡充を図り、グリーン推進をはじめ、規制改革を通じたイノベーションの推進、新サービス・事業の創出を通じた競争力強化、経済成長の実現を求める。
- 可能な限り規制の代わりに経済的なインセンティブを使用して、供給と需要の両方の分野での進歩と革新を促進することを求める。

#### WP-4/#03\* /EJ to EJ：資源効率・循環経済の促進

- 資源効率と循環経済の促進に際し、環境面のみならず、将来の経済成長や雇用創出につながるビジネスチャンスを生み出す競争力強化の機会、経済自律性を高め経済安全保障を確保する機会として推進していくことを求める。
- サークュラー・エコノミーの実現に向けた企業の取組が、投資家や消費者、取引先をはじめとするステークホルダーや社会から適正に評価されるための環境整備に向け、各国の規制や指標の国際的な標準化を推進することを求める。
- 脱炭素化に関連したクリティカルミネラルの使用量の低減に寄与する技術開発・製品開発は、資源効率の推進および経済安全保障の両面への寄与が期待され、日EU両政府による支援の推進を求める。

#### WP-4/#05\*/EJ to EJ：強靱で快適な暮らしの実現

- 各国政府との協力強化、知見の共有や能力構築支援、また、耐量子セキュリティ技術などの最新技術の導入によって、エネルギー関連など重要インフラのサイバーセキュリティを強化し、エネルギー関連などの重要インフラのサイバーセキュリティ強化への支援を通じた、重大事故の予防による、環境への影響や、安全かつ持続的なサービス提供の実現を求める。
- 可視化された気候リスクに対して対応するための取組に資金を充当する適応ファイナンスの推進は、人命や経済の損失、社会インフラの機能不全など、災害の物理リスクの軽減、自然環境の保全に有効と思われ推進を求める。

## 序論

今世紀中旬までに気候中立性を達成し地球温暖化を防止することは全ての人類が直面する共通の課題であり、BRTは日EU両政府が世界のリーダーとして直近の脅威に立ち向かいながら、省エネルギーとクリーンで持続可能なエネルギーへの移行を更に加速すること、またエネルギー供給源の多様化、資源効率の高い循環型経済の実現、生物多様性を含む自然資源の維持を推進する役割を最優先に果たすことを強く期待する。また、BRTは日EUが推進する日・EUグリーンアライアンスのイニシアティブを支持し、各具体的施策への協力等を通し上記の実現に尽力していく。

他方で近年の地政学リスクの顕在化や、サプライチェーンにおける脆弱性の顕在化により、環境問題、持続可能性、資源およびエネルギー政策は、経済安全保障と競争力の観点からも極めて重要な課題である。

地球温暖化を防止する「脱炭素社会」の推進に際しては、同時に「持続可能な経済成長」の実現が必要不可欠である。

エネルギー分野における脱炭素化は、脱炭素社会の実現に重要な役割を果たし、持続可能な資源およびエネルギーシステムの構築による、環境負荷の低減、安定的なエネルギー供給の実現が必要である。一方で、環境性のみならず経済効率性や、多様な技術・エネルギー供給源を通じたエネルギー自給率の向上の重要性をはじめ、安定した低コストの供給を通じた企業・産業の競争力の維持も極めて重要な課題である。

また、脱炭素の推進に当たり、必要となる鉱物資源をはじめ、特定の技術への偏重による特定国・地域への過度な依存は、サプライチェーンの脆弱性をもたらすだけでなく、企業や産業の競争優位性への影響をもたらし、持続的かつ自律的な脱炭素化の推進を困難とする。

また、脱炭素化の推進に当たり現在各国で様々な環境政策、規制の導入や、関連技術・産業への補助金などの対策が進んでいるが、これらが結果として不平等、排他的な競争環境を生む要因となってはならない。

既に一部の再生化エネルギーや脱炭素に関連した製品において、不透明な補助金や税優遇、非市場的な政策による過剰生産などを背景とした安価な製品による寡占・特定国への依存が進んでいる現状があり、また希少鉱物資源の輸出規制などを通じた経済的威圧の動きや、グローバルサウスをはじめとした第三国への脱炭素技術の導入の支援、投資を通じた覇権の拡大による影響力の行使など、環境分野における経済安全保障への対応が求められる。

また、競争力の強化という観点では、グリーン領域におけるイノベーションを推

進するため、持続可能な資源利用や環境配慮型製品に関連した先端技術や代替技術の開発、導入を通し、将来の市場における競争優位性を確保することで、脱炭素化を成長の源泉、競争力の源泉とすることが極めて重要である。

そのためにも、気候変動政策、エネルギー政策、産業政策を戦略的かつ適切に組み合わせ、国際競争力強化と持続的な経済成長の実現を通じた脱炭素、クリーンな社会の実現に向けた、一層の官民連携、国際連携を推進していくことを期待する。

BRTは、環境とエネルギー分野における経済安全保障と競争力の強化を通し、日本とEUが共に目指す「脱炭素社会」と「持続可能な経済成長」の実現に向けた対応を推進していくことを求める。さらに、BRTは柔軟で「公正な移行」の重要性を認識し、すべての企業や社会が適応できるよう「多様な道筋」を尊重した包括的なアプローチを推し進めていきたいと考える。

## 日本・EU 両産業界からの提言

### WP-4/#01\*/EJ to EJ : 気候変動に対する両政府の政策と方針

BRTはEUと日本政府に ;

#### 国際協調と日EUによるリーダーシップの発揮

- COP29における気候変動への国際的な対応と協調を推進する日EU両政府の取り組みを支持し、パリ協定の1.5°C目標の実現に向け、各国・地域が一丸となり、気候変動問題の緊急性と必要なアクションについて認識を共有し、現実的かつ多様なトランジションの道筋によりすべての国がネットゼロに向けて取り組むべく、引き続き世界全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが減速することなく維持、加速する様リーダーシップを発揮することを日EU両政府に求める。
- 2025年2月の温暖化ガスの排出削減目標（NDC）の提出に向け、両政府がパリ協定の1.5°C目標を維持、発展させることにより、国際的な協調の枠組みの一層の強化、日EUによるリーダーシップの発揮を通し、持続可能で包摂的な経済成長を実現した社会を推進していくことを求める。
- G7主導で発足した互恵的パートナーシップRISE（Resilient and Inclusive Supply-chain Enhancement、強靱で包摂的なサプライチェーンの強化）を通じたクリーンエネルギー分野における新興・途上国への技術・資金的支援を通じた国際的な環境問題への対応の推進をはじめ、新興・途上国の経済的主権の自立支援、これら国々との協調によるクリーンエネルギー関連製品・レアメタルなどの原料の供給網の多様化、安定供給の確保を通じたサプライチェーン強靱化を促進していくことを求める。
- 日EUによる「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン・イニシアティブ」の立ち上げを通じた透明性、多様性、安全性、持続可能性及び信頼性の原則の適用や、戦略的依存関係、構造的な脆弱性に対処した強靱で信頼性の高いグローバルなサプライチェーンの構築の推進を求める。特に、環境への配慮などといった持続可能性の原則については、非価格競争力の側面からも透明性の高いルール、日EUの環境政策における規格や認証の連携を通じた非排他的なものとすることを求める。
- 脱炭素社会という野心的な目標に向け、技術的・経済的に実現可能な選択肢を支援し、合理的かつ現実的な移行（トランジション）期間を伴う柔軟なアプローチを採択することを求め、日EU政府間でハイレベル対話の実行を促進することを求める。

- 気候変動の対応に主に貢献する全主権国家と共に、EUと日本の国内産業が第三国の産業と比較されペナルティを受けることの無いよう国家横断での政策を策定することを求める。

## 脱炭素化の推進

- 気候変動対策、生物多様性の保全、循環経済への移行の3つの統合的な視点に基づいた政策展開を求める。脱炭素に偏った取り組みが生物多様性の損失やリニア経済型モデルが、その持続可能性を阻害してはならない。
- 脱炭素に向けたアプローチにおいては、発電だけではなく送配電や消費まで含めて環境負荷を考慮した、最適なエネルギー利用のあり方をデザインすることが重要である。各国の事情に合った、地熱、風力、揚水発電、太陽光などの自然エネルギー及び水素、原子力などの多様なエネルギー供給源の活用をはじめ、CCUSの活用などによるCO2の再利用・回収、またIoTやAI技術を活用したエネルギー利用の効率化が有効であり、この分野における日EU両政府による更なる支援を求める。
- 日EU企業が蓄積した脱炭素技術や自然エネルギーの有効活用に必要不可欠な蓄電池技術などの解決策を他の国や市場に展開し促進することをより加速するよう求める。
- 素材や原材料の製造から部品製造、製品製造、販売、それらをつなぐ輸送など、サプライチェーンに関わるあらゆる企業が、CO2排出量データを共有できるプラットフォームや共通ルール／仕組みを早急に構築できるよう、引き続き強力なリーダーシップを取る様に求める。
- 製造業者がエネルギーの結果を公表するために共通の計算方法を使用できるように公正な競争環境の整備を支援することを求める。これにより、自社施設のエネルギー性能に対する認識が高まり、改善策を講じてCO2排出量削減という好影響をもたらす。炭素国境調整措置（CBAM）では、この公正な競争環境はより重要になる。第三国におけるカーボンプライシングの公正な扱いが、国際調和とWTOの遵守を達成する上で最も重要な点のひとつであることから、日EU両政府に対し、カーボンプライシングの取り扱いについて緊密なコミュニケーションを確保するよう求める
- CO2排出量やサプライチェーンにおける原材料のトレーサビリティなど環境分野でも企業、産業、国家間を跨ぐデータ活用を通じたデータスペースの社会実装が進められる中で、相互接続性に加え、データの開示範囲・用途などの利用条件をデータ提供者が決定出来るデータ主権や、検証可能な資格証明（Verifiable Credential）による真正性を前提としたトラスト基盤の構築が必要不可欠であり、日EUによる連携をはじめ国際的なリーダーシップを通じた国際的に相互運用可能なデータスペースの推進を求める。データ連携を通じた新たな価値・サービス創出による産業競争力の強化をはじめ、産業、国

家の垣根を越えた信頼性の高いデータ連携体制を通じたGX、CEの実現による地球温暖化、気候変動への対応が期待される。

- 産業界による脱炭素化への投資がもたらす社会への間接的な便益を反映した、最終受益者（エンド・ユーザー）への賦課を含む WTO と整合的な補助金やインセンティブ制度を導入することを求める。
- 脱炭素化に貢献する持続可能なエネルギーを公的セクターに導入するための効果的な、政府調達基準を含む政策を立案することを求める。
- 国際フォーラムにおける合意を調整・促進し、経済的実現可能性を維持しつつタクソミーを運用・利用可能なものとするを旨とし、脱炭素社会に向けた触媒としてのサステナブル・ファイナンスの分野における日EU間の更なる協力を促進することを求める。
- 両政府による施策が企業の研究開発や設備投資を停滞させること、保護主義的な貿易を招くこと、またイノベーションを阻害することがないように求める。
- 既存の低炭素源を最大限に活用しながら、カーボンアフットプリントが少ない新しい革新的な発電源を通じて未来に備えることを求める。

BRTは：

- EUと日本は、世界の人々の良心を代表すること、また脱炭素経済の達成とこの目標に至るために適切な対策を実施するため、他のすべての工業先進国に対し、同様の施策を共有した規則と規制を採択するよう、積極的にこの見解を展開することを通し、この分野の先駆者であり続けねばならないと考える。
- 日EUのリーダーシップを通じた国際協調の枠組みの推進による先進国、新興・途上国による一体となったグローバルな課題解決への取り組みが必要であると考え。特に環境分野における強靱で包摂的なグローバルなサプライチェーンの構築をはじめ、経済安全保障に関する共通の懸念と関心を共有する国々との連携を通じた環境分野における経済安全保障の推進が期待される。
- サプライチェーン全体のCO2の排出量を削減するためには、各個社のCO2排出量だけではなく、サプライチェーン全体（例：調達品・サービスや輸送・配送など）のCO2排出を正確に把握する必要である。その実現のためには共通ルールや仕組みを早急に構築する必要があると考える。そのようなサプライチェーンを活用しCO2排出量の削減に貢献する製品やサービスを生産・販売・提供する場合は、その削減相当分を貢献量として勘案することも将来は検討が必要と考える。

- 2030年に向けての野心的な気候目標を達成し循環型経済を促進する唯一の方法は、新たな投資と技術の承認や行政プロセスの簡素化・加速と国際標準化の推進と同時に、（特に廃棄とエネルギーの戦略領域において）市場参入への複雑さを低減させながら、連携を推進することであると考える。

#### WP-4 / #02\*/ EJからEJ：生活の質と環境を改善するための規制の使用、及び規制によるイノベーションと進歩の阻害の防止

日EUの産業界は、市民や消費者を保護するために大体において当然必要な多くの規制を既に負担させられているが、場合によっては、それらがもたらす利益よりも大きなコストを課されている様に思える場合もある。産業界は規制に適応し、受け入れる意欲があるが、規制が際限なく蓄積されるべきではないことを認識する必要がある。

BRTはEUと日本政府に；

- 気候変動、循環型経済、生物多様性、グリーンディール全般に対する対策や政策など、WP4に影響を及ぼす分野における、産業界への必要以上の負担を回避し、規制を簡素化し国際的に調和改善することを求める。
- EUの「より良い規制アジェンダ（Better Regulation agenda）」や「報告削減目標（reporting reduction target）」をはじめ、Centre for European Reformが提案した「次期委員会の行動計画（“Action Plan For The Next Commission”）」の勧告に従うなど、公表されている法律および行政の効率化イニシアティブをより真摯に検討することを求める。
- 24年6月に日本政府が閣議決定した「規制改革実施計画」につき、同計画で定めた内容の着実な実現を図っていくと共に、重点個別分野として選定された「グリーン分野」につき、今後も重点分野としてより一層の拡充を図り、グリーン推進をはじめ、規制改革を通じたイノベーションの推進、新サービス・事業の創出を通じた競争力強化、経済成長の実現を求める。
- 可能な限り規制の代わりに経済的なインセンティブを使用して、供給と需要の両方の分野での進歩と革新を促進することを求める。

BRTは；

- 社会として、グリーンディールを実施することは不可欠であるが、付随的な結果を無視する環境イデオロギーでは推進できないと考える。具体的には、産業界に悪影響を与えるような野心的な規制による目標は実現が難しい。脱炭素化の実現は、過剰なコストや負担を強いるものではなく、研究開発、投資、規制緩和等を通じたイノベーションによる新しい技術、産業、雇用の創

出を通した競争力の実現と公正な市場競争により推進される必要がある。

- 例えば、欧州委員会委員長が報告削減目標（reporting reduction target）の25%削減を発表してから1.5年が経過したにもかかわらず、商工会議所の会員からのフィードバックによると、残念ながら企業はまだ規制の枠組みの改善を認識出来ていない。欧州委員会自身も、2023年にEUの新法による規制コストに関する年次報告書「Annual Burden Survey」を発表し、この分野での進展がないことを認めている。2022年の欧州委員会の作業プログラムにおける6つの優先分野のうち、15の立法提案からなるグリーンディールの分野は目標を達成出来ていない。
- むしろ、すぐに望まれることと、実際に可能なこととの間の適切なバランスを見つける必要がある。
- そのためには、産業界を含む社会の主要なステークホルダー間で常に対話を行い、合理的な規制とは何か、代わりに積極的なインセンティブをどこで使用すべきかを見極める必要がある。
- 達成すべき課題解決をいかに迅速に効率的に、コストを少なく行うかとの視点から検討・判断し、規制に沿うために企業が負う負担を政府が適切に評価することで、必要な最低限の規制がより円滑に受け入れられると考える。

#### WP-4/#03\*/EJ to EJ： 資源効率・循環経済の促進

BRTはEUと日本政府に；

- 二次原料の国境を越える移動が標準的となったことを踏まえ、国際循環システムの観点から資源効率を追求することを求める。一方で、グローバルサプライチェーンリスクが顕在化する中、経済安全保障の維持・確保の観点においては、国際循環の他、地域内循環の促進も不可欠であり、国際・地域内循環の2つの最適化が促進される政策展開を求める。
- イノベーションと経済成長を阻害する過度に規制的手法による追求を避け、関連するインセンティブを伴うステークホルダーによる自主的な取り組みを通し資源効率化を促進することを求める。
- 循環経済に貢献する再生可能資源を用いた製品について、研究開発や商業化のインセンティブを含め、関連する基準や規制の整合化・簡素化を推進することを求める。
- 原材料・部品・製品のトレーサビリティ、AIを活用した製品や資産と利用者のマッチングなどにより、製品の製造から共同利用、再利用、リサイクル、廃棄まで利活用のサイクル全体の可視化や、資源循環における需給コン

トロールを実現・加速するための施策を展開することを求める。

- 日EUは、資源効率の改善に向けた努力を前進させるだけでなく、そのための一貫した国内及び国際的な規則及び条約を策定するために協働することを求める。
- 蓄電池や水素製造における触媒など脱炭素化に関連した技術・製品の材料として欠くべからざるクリティカルミネラルについて、その使用量の低減に寄与する技術開発・製品開発は、資源効率の推進および経済安全保障の両面に寄与するチャレンジであり、開発に携わる企業・産業への日EU両政府による支援を求める。
- バリューチェーンを通じて原材料の使用を削減し、気候やその他の環境目標の達成に貢献するだけでなく、持続可能な経済成長や経済安全保障の向上にも大きな役割を果たすことができる循環経済及び資源効率性原則（CEREP）の進展を目指して、EUと日本が協力を促進することを求める。
- サーキュラー・エコノミーの実現に向け重要な役割を果たす企業の資源効率・循環経済に向けた取組が、投資家や消費者、取引先をはじめとするステークホルダーや社会から適正に評価されるための環境整備を推進することを求める。各国の規制・基準の違いや共通の循環性評価手法・指標・定義の不在がグローバルな循環ビジネス拡大の障壁となっており、日EUのリーダーシップを通じた解決を求める。これら規制や指標の国際的な標準化により、公正な競争環境の実現をはじめ、企業やバリューチェーンにおける循環性の可視化の実現により、サステナブル・ファイナンスやインセンティブ促進を通じた資源効率・循環経済の推進が図れる。

BRTは：

- 資源制約は中長期的に経済成長を阻害する可能性が高いと考える。それが資源利用の効率化が不可欠だと考える理由である。
- 循環経済は、経済自律性を高め経済安全保障の観点からも有効であり、また将来の経済成長や雇用創出につながるビジネスチャンスを生み出す競争力強化の可能性を秘めていると考える。
- 資源効率と循環経済の議論は、リサイクルや他の純粋な再利用に留まらず、製品の長寿命化、儉約、効率的な利用といった幅広い概念を対象としなければならない。例えば照明器具に含まれる貴重な資源のリサイクルや、行政による街づくりの計画における照明の高効率化による省エネ化や、点灯時間の適切な制限によるエネルギー消費の抑制といった持続可能な照明施策の推進が求められる。また、資源効率と循環経済は製造業、サービス事業者や他の企業に影響を与えるため、製品の長寿命化、サービスの共有化、運用ベース課金による商品・サービスの提供などを検討する必要があると考える。

- 循環経済の実現には、企業・行政や、既存の産業の枠組みを超えた連携が不可欠であり、特にデータの円滑な共有を実現するデータスペースの構築が、日本とEUの両方にとって緊急の共通課題である。生産・物流・販売等のサプライチェーン全体における原材料・製品などの需給や利用状況のデータが、単独の企業や業種ごとの枠を超えて連結し、統制することが可能となることが重要である。また、製品の原材料や原産地のトレーサビリティをデータの活用により実現することで、製品や資源の再利用を前提とした製品デザインや原料の調達が可能となる。企業・産業間を跨ぐデータスペースの構築は経済効率性だけでなく、新しいサービス創出などによる競争力強化にも繋がる。
- 既にEUではBattery PassportやDigital Product Passportの法制化が進んでおり、また日本では戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のプラスチック素材、ウラノス・エコシステムの蓄電池などのデータスペースの社会実装の取り組みが進んでいるが、日EUのビジネスとサプライチェーンの緊密な結びつきや、志を同じくする国として、日EUがデータ共有の相互運用性に関して密接な調整と協力を確保することが重要である。相互接続性に加え、データ主権や、真正性を前提としたトラスト基盤の構築が必要不可欠である。また、制度導入に際しての過度な人的・経済的な負荷の回避、排他的な競争環境を生むことのない日EU間での制度調和や国際的な基準に基づいた標準化の推進の必要があると考える。

#### WP-4/#04 /EJ to EJ： 自然資本と生物多様性

BRTはEUと日本政府に；

- 引き続きポスト2020生物多様性枠組の達成に向けた国際的な議論を牽引すると共に、30by30推進、特にその達成の鍵となるOECM (Other Effective area based Conservation Measure)の展開を引き続き積極的に推進するよう求める。また、生物多様性に関連するデータの蓄積や基盤整備を更に推し進め、世界経済のブロック化が広がる中、全体最適の観点から長期的に実行可能な環境対策、ネイチャーポジティブな取り組みやモデルを第三国にも積極的に展開することを求める。
- 生物多様性の観点で、森林の自然資本価値の検討と整備を引き続き推進することを求める。また前項で述べた気候変動対応の観点では、CO2の森林吸収によるカーボンオフセットのクレジットの仕組みも益々整備と活用が必要になると理解するので、民間主導（ボランタリークレジット）の仕組みについても、国際機関や政府主導の基準を踏まえつつ、信頼性の高い共通ルール作りを指導、推進するよう求める。

● 環境負荷の軽減や気候変動への対策、労働人口の高齢化とそれに伴うノウハ

ウの消失に対応するなどの農業のサステナビリティに寄与するようなソリューションやサービスを、例えば熟練農家の技術を実現するような最新のAIやデジタル技術を活用し提供する企業・事業に対し、研究開発や設備投資を後押しするような政策を展開することを求める。具体的には税制の優遇や適切なレベルの補助金の提供、現場への普及支援、等である。

BRTは：

- 日欧両政府が、昆明・モンリオール生物多様性枠組の達成に向けた国際的な議論を牽引していることの価値は大きいと考え、また高く評価する。一方でCOP16で積み残しとなった資金メカニズム等の議題に関し、引き続き各国との粘り強い交渉、協調を通し合意実現に向けリーダーシップを発揮することを期待する。我々は、目標の実現に向け展開する諸施策を支持しまた引き続き積極的に協力する。
- 森林は言うまでもなく、地球環境・生態系サービスを提供する環境資産の中心の一つであり、食料の供給、水の循環、気候安定など人類に計り知れない恩恵をもたらしており、OECDにおいても企業や個人の所有する森林管理が重要な要素となっていると理解する。またCO<sub>2</sub>の森林吸収によるカーボンオフセットのクレジットの仕組みも引き続き整備と活用が不可欠だ。
- 温暖化や気候変動、土壌汚染、水・肥料の高騰といった厳しい地球環境の中、人口増加や経済成長に伴い、農産物の需要は世界的に一段と高まると予想されるが、農産物の栽培には生産者減少への対応や環境負荷低減、安全な食の確保など、様々な課題に取り組む必要があると考える。特にアグロノミー（農業科学）とAIなどの先進技術のデジタル技術を融合させ、正確かつ効率的で、環境に優しく収益性の高い営農を促進し、世界各国で持続可能な農業を拡大させるべきだと考える。

WP-4/#05\* /EJ to EJ：強靱で快適なくらしの実現

BRTはEUと日本政府に：

- 都市の設計と運営は社会と個々人の理想を両立した魅力的な住環境の構築に大きな影響と甚大なインパクトを与えるため、最優先でこられの課題に取り組む、持続可能で包摂的な社会の実現に不可欠であるライフサイクルコストを良く考慮した安心／安全で強靱な質の高い都市インフラと付随するサービスの開発と実行を加速することを求める。これは、都市の設計と管理が、社会と人々の両方に適合した魅力的で理想的な住宅環境を創造する上で、深刻で多大な影響を与えるからである。
- 持続可能で生産的な都市を実現するためには、幅広い高品質で基本的なインフラストラクチャーや関連サービスを整備し、レジリエントな都市環境を創

出する必要がある。

- AIの普及やICT技術の活用に伴い深刻化するデータセンターでの電力消費量の急増に対応する為、データセンターでの再生可能エネルギーの活用促進、省エネ技術の開発・導入に向けた支援をはじめ、分散立地、水資源の保善等、環境と社会に配慮した対策の推進を求める。
- 従来の内燃機関（ICE）車に代わるEVやFCV等の普及拡大の為の政策の推進をはじめ、実行可能な代替手段とする為に必要なインフラの整備促進の為の政策、関連する技術・製品・サービスの開発、導入の推進が必要である。
- エネルギー関連などの重要インフラのサイバーセキュリティ強化が近年益々重要な課題となっており、重大事故の予防による、環境への影響や、安全かつ持続的なサービス提供を実現する必要がある。各国政府等との協力・連携を強化し、知見の共有や能力構築支援等の推進をはじめ、耐量子セキュリティ（耐量子計算機暗号（PQC）、量子暗号通信（QKD）とその複合技術）など、関連する技術・製品・サービスの開発、導入の推進が必要である。
- 気候変動による災害の増加が顕著となりつつある中で、可視化された気候リスクに対して対応するための取組に資金を充当する適応ファイナンスの推進は、人命や経済の損失、社会インフラの機能不全など、災害の物理リスクの軽減、自然環境の保全に有効と思われ推進が期待される。特に近年進歩が目覚ましいAIやデジタルツイン、量子といったデジタル技術・新技術の応用による適応価値（減災効果・環境効果）の予測分析、定量化による価値評価手法の拡大が期待される。
- 省エネルギーとエネルギー効率向上に関わる新技術の市場導入や対応インフラの整備を促進する施策の展開と、関連する基準や法的規制の整合化および簡素化の推進を求める。またエネルギー効率の更なる改善に向けて、ベストプラクティスに基づきエネルギー効率を向上させる高度な技術の開発や効率化手法への投資などの開発促進対策を実施することを求める。

BRTは；

- インフラ開発は雇用を生み出し、貧困を減らした都市居住者の生活の質を向上させる経済成長に不可欠なものであると考える。
- ハリケーン、干ばつ、山火事などの地球温暖化が原因と推察される気候関連の自然災害がますます激しくなり頻繁になっている中で、都市が大規模に被災した場合、インフラを再構築させるために必要となる復興事業により、膨大なCO2を排出することになる。従い、地球温暖化防止の観点からも、インフラをより災害に強い強靱なものとする防災・減災ソリューションの導入を加速させることも非常に重要であると考え。

- 都市の過密化と過疎化の問題は、都市のサービスレベルや持続可能性を低下させる要因となっていると理解する。一方、Postコロナのニューノーマル下で、デジタル技術の進歩も相まって、大都市への一極集中から各都市への機能や人の分散が加速し、過密による都市の諸課題の緩和、働き方の見直しを含むQuality of lifeの向上などの社会価値の見直しや人々の行動変容が一定程度進むと考える。日本政府が現在推進する「デジタル田園都市国家構想」は、暮らす場所、年齢、性別にかかわらずあらゆる国民が、それぞれのライフスタイルやニーズに合ったゆとりと安心を兼ね備えた心豊かな暮らしを営むことができ、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すものである。BRTは本構想を支持する。

#### WP-4/#06/EJ to EJ： 都市運営の最適化の推進

BRTはEUと日本政府に；

- 住民ならびに衛生的な施設・地域社会のための最適なサービスを提供する信頼性の高いCity as a ServiceやAIを活用したデータ駆動型のソリューションの提供を通して都市運営の最適化を加速させる観点で求める。
- 多様なレベルの規模（例：建築物、地域、インフラ）において、都市運営の最適化を推進するよう求める。
- 都市運営の最適化の為にAIの技術開発や利活用に対して、否定的な影響を与えることや抑制する規則導入は控え、人権課題の予防・解決のため、政策やガイドラインの確立と運用において、民間部門と連携することを求める。
- 欧州の各国／各国の各自治体、また日本の各自治体が積極的にデータ活用インフラを導入し活用、また共有化できるよう、両政府は十分な予算を確保するよう求める。

BRTは；

- 様々なビッグデータやAI技術を組み合わせることで都市の状況を可視化し、都市に起こる変化を予測し、住民の多様化する価値観に沿ったサービスを提供するCity as a Serviceを通し、住まいと移動を高度に運営していくことが今後主流になると考える。
- 実際の都市での大規模な分析やシミュレーションは困難であるため、デジタルツインを活用することで、低コストかつ迅速に実施できると考え、特に、防災計画や政策効果の測定などで有効であると思われる。

- 都市運営の最適化の為のAIソリューションの利点は大きいものの、AIの利用に関しては、各国・地域の関連法規を最優先とし、人権を尊重した管理が求められる。